

CLAIR REPORT

1996年米国大統領選挙

(財)自治体国際化協会

CLAIR REPORT NUMBER 139 (March 24, 1997)

Council of Local Authorities
for International Relations



財団
法人
自治体国際化協会

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

I 選挙結果総括	1
1 結果概観	1
II 大統領選挙	6
1 予備選挙	6
2 全国党大会	10
3 投票日までの選挙戦	46
4 投票結果	47
5 今回の選挙の特徴 －背景および結果分析－	50
6 今後の展望	53
III 連邦上下院議員選挙	54
1 選挙結果（上院）	54
2 選挙結果（下院）	58
3 注目を集めた選挙戦	60
IV 州知事選挙／州議会議員選挙	68
1 選挙結果（州知事）	68
2 選挙結果（州議会議員）	69
3 注目を集めた選挙戦	72
V 住民発案／住民投票	77
1 結果概観	77
2 注目を集めた住民発案	77
VI 制度解説	80
1 予備選挙	80
2 党大会	86
3 投票方法	92
民主党綱領	102
共和党綱領	114
Democratic Platform 1996	128
Republican Platform 1996	138

I 選挙結果総括

1 結果概観

第53回米国大統領選挙は1996年11月5日、投票が行われ、民主党現職のクリントン大統領(50)が、共和党候補のドール前上院院内総務(73)を大差で破って再選を果たした。民主党大統領の再選は1936年のフランクリン・D・ローズベルト大統領以来60年ぶりである。

クリントン大統領は好調な米国経済を追い風に、最多の選挙人を抱えるカリフォルニア州をはじめ、ニューヨーク、フロリダ、ペンシルベニア、イリノイなどの大規模州のほか計31州と首都ワシントンで勝利、選挙人379人を獲得した（過半数270人）。ドール氏は共和党の地盤である南部や、中西部の一部とロッキー山脈一帯の計19州で勝ったが、テキサスを除きいずれも人口の少ない州で、選挙人数も159人にとどまった。

一般投票での得票率は、クリントン大統領が49.2%と目標としていた50%にわずかに及ばなかったものの、92年の選挙からは6ポイント伸ばした。ドール氏は40.8%、前回選挙で19%の票を獲得したペロー候補は8.5%で、選挙人は獲得できなかった。他の政党をみると、緑の党、リバタリアン党、納税者党、自然法党の候補者は0.6~0.1%の得票に終わった（表1）。

投票率は49%と史上最低であった。また、歴代大統領を一覧にしたもののが表2である。

大統領選挙結果

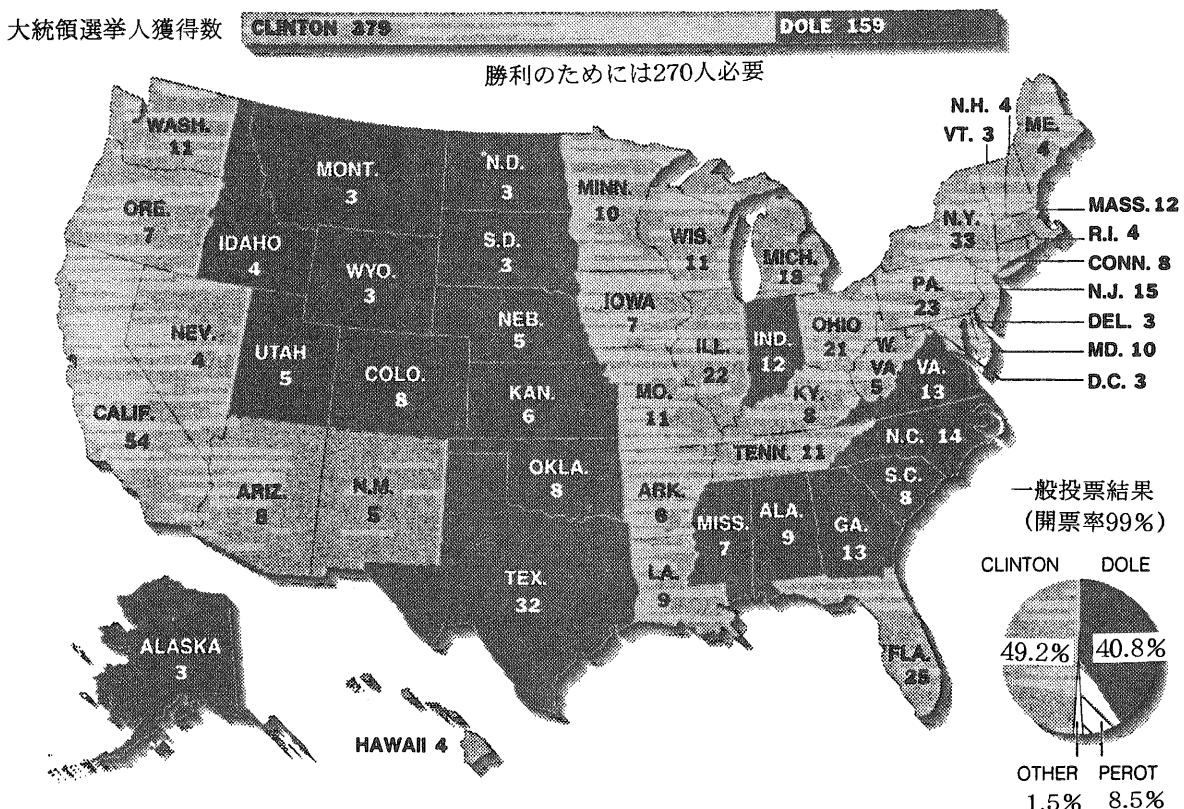


表1：大統領選挙立候補者

今回の大統領選挙では、20人以上の立候補者があったが、
その多くは全国的なものではなく、限られた地域の立候補であった。
下記は、各候補者の得票数である（開票率99%）。

候補者名	政党名	得票数	得票率(%)
Bill Clinton	Democrat	45,628,667	49.2
Bob Dole	Republican	37,869,435	40.8
Ross Perot	Reform	7,874,283	8.5
Ralph Nader	Green	580,627	0.6
Harry Browne	Libertarian	470,818	0.5
Howard Phillips	Taxpayers	178,779	0.2
John Hagelin	Natural Law	110,194	0.1
Monica Moorehead	Workers World	29,118	*
Marsha Feinland	Peace and Freedom	22,593	*
James Harris	Socialist Workers	11,513	*
Charles E. Collins	Independent	7,234	*
Dennis Peron	Grass Roots	5,503	*
Mary Cal Hollis	Socialist	3,376	*
Jerry White	Socialist Equality	2,752	*
Dianne Beall Templin	Independent American	1,875	*

*0.1%未満

民主党大会フィナーレ

表2：歴代大統領

選挙回	代	就任年	大統領	政党	副大統領	政党
1	1	1789	ジョージ・ワシントン	フェデラリスト	ジョン・アダムズ	フェデラリスト
2		1793	"	"	"	"
3	2	1797	ジョン・アダムズ	フェデラリスト	トーマス・ジェファーソン	リバブリカン
4	3	1801	トーマス・ジェファーソン	リバブリカン	アーロン・バー	"
5		1805	"	"	"	"
6	4	1809	ジェイムズ・マディソン	"	ジョージ・クリントン	"
7		1813	"	"	エルブリッジ・ゲリー	"
8	5	1817	ジェイムズ・モンロー	"	ダニエル・D・トンプキンス	"
9		1821	"	"	"	"
10	6	1825	ジョン・Q・アダムズ	"	ジョン・C・カルフーン	"
11	7	1829	アンドリュー・ジャクソン	民主	"	"
12		1833	"	"	マーティン・ヴァン・ビューレン	民主
13	8	1837	マーティン・ヴァン・ビューレン	"	リチャード・M・ジョンソン	"
14	9	1841	ウィリアム・H・ハリソン	ホイッグ	ジョン・タイラー	ホイッグ
	10	1841	*1)ジョン・タイラー	" (不在)		
15	11	1845	ジェイムズ・K・ボーク	民主	ジョージ・M・ダラス	民主
16	12	1849	ザカリー・テイラー	ホイッグ	ミラード・フィルモア	ホイッグ
	13	1850	*2)ミラード・フィルモア	" (不在)		
17	14	1853	フランクリン・ピアス	民主	ウィリアム・R・キング	民主
18	15	1857	ジェームズ・ブキャナン	"	ジョン・C・ブレキンリッジ	"
19	16	1861	エイブラハム・リンカーン	共和	ハンニバル・ハムリン	共和
20		1865	"	"	アンドリュー・ジョンソン	民主
	17	1865	*3)アンドリュー・ジョンソン	民主 (不在)		
21	18	1869	ユリシーズ・S・グラント	共和	スカイラー・コルファックス	共和
22		1873	"	"	ヘンリー・ウィルソン	"
23	19	1877	ラザフォード・B・ヘイズ	"	ウィリアム・A・ホイラー	"
24	20	1881	ジェイムズ・A・ガーフィールド	"	チェスター・A・アーサー	"
	21	1881	*4)チェスター・A・アーサー	" (不在)		
25	22	1885	グローヴァー・クリーヴランド	民主	トーマス・A・ヘンドリックス	民主
26	23	1889	ベンジャミン・ハリソン	共和	レヴィ・P・モートン	共和
27	24	1893	グローヴァー・クリーヴランド	民主	アドウライ・E・スティーヴンソン	民主
28	25	1897	ウィリアム・マッキンリー	共和	ガレット・A・ホーパート	共和
29		1901	"	"	セオドア・ローズベルト	"
	26	1901	*5)セオドア・ローズベルト	" (不在)		
30		1905	"	"	チャールズ・W・フェアバンクス	共和
31	27	1909	ウィリアム・H・タフト	"	ジェームズ・シャーマン	"
32	28	1913	ウッドロー・ウィルソン	民主	トーマス・R・マーシャル	民主
33		1917	"	"	"	"
34	29	1921	ウォーレン・G・ハーディング	共和	カルヴィン・クーリッジ	共和
35	30	1923	*6)カルヴィン・クーリッジ	" (不在)		
	31	1925	"	"	チャールズ・G・ドーズ	共和
36	31	1929	ハーバート・C・フーパー	"	チャールズ・カーティス	"
37	32	1933	フランクリン・D・ローズベルト	民主	ジョン・N・ガーナー	民主
38		1937	"	"	"	"
39		1941	"	"	ヘンリー・A・ウォーレン	"
40		1945	"	"	ハリー・S・トルーマン	"
	33	1945	*7)ハリー・S・トルーマン	" (不在)		
41		1949	"	"	アルペン・W・パークレー	民主
42	34	1953	ドワイト・D・アイゼンハワー	共和	リチャード・M・ニクソン	共和
43		1957	"	"	"	"
44	35	1961	ジョン・F・ケネディ	民主	リンドン・B・ジョンソン	民主
	36	1963	*8)リンドン・B・ジョンソン	" (不在)		
45		1965	"	"	ヒューバート・H・ハンフリー	民主
46	37	1969	リチャード・M・ニクソン	共和	スピロ・T・アグニュー	共和
47		1973	"	"	"	"
	38	1974	*11)ジェラルド・R・フォード	" *9),10)ジェラルド・R・フォード	*10)ネルソン・A・ロックフェラー	"
48	39	1977	ジミー・カーター	民主	ウォルター・F・モンデール	民主
49	40	1981	ロナルド・W・レーガン	共和	ジョージ・H・W・ブッシュ	共和
50		1985	"	"	"	"
51	41	1989	ジョージ・H・W・ブッシュ	"	ダン・クエール	"
52	42	1993	ウィリアム・J・クリントン	民主	アルバート・ゴア	民主
53		1997	"	"	"	"

*1)ハリソン大統領の病死により副大統領から昇格

*2)テイラー大統領の病死により副大統領から昇格

*3)リンカーン大統領の暗殺により副大統領から昇格

*4)ガーフィールド大統領の暗殺により副大統領から昇格

*5)マッキンリー大統領の暗殺により副大統領から昇格

*6)ハーディング大統領の病死により副大統領から昇格

*7)ローズベルト大統領の病死により副大統領から昇格

*8)ケネディ大統領の暗殺により副大統領から昇格

*9)アグニュー副大統領の汚職による辞任により、後任として指名

*10)憲法修正25条第2節に定められた手続きにより、選挙によらずに就任

*11)ニクソン大統領の汚職による辞任により副大統領から昇格

大統領選と同時に行われた連邦議会選挙等その他の選挙の結果は、表3のとおりである。

2年前の中間選挙で歴史的な敗北を喫した民主党は、事前のクリントン大統領優勢の見通しの中、議会選挙でも民主党の健闘が予想されたものの、連邦議会選挙では68年ぶりに上下両院とも共和党が多数を維持した。

まず、100議席のうち三分の一（今回は34）が改選される連邦上院については、非改選を含む全体で47議席を有する民主党が過半数（51議席）を取り戻すには、あと4議席増を果たせばよかったです。しかし、改選の結果民主党が2議席を奪われ、民主党13対共和党21（改選前15対19）、合計で民主党45対共和党55（改選前47対53）と、逆に共和党が議席数の差を10に伸ばした。民主党は、現職議員が引退のため立候補しなかった空白州8のうち、3州で共和党に議席を奪回された。

一方、435の全議席が改選される下院では、198対236（独立系1）で少数党に甘んじてはいる民主党が過半数（218）を奪うためには、19増を果たす必要があった（通常の投票では民主党と連合するヴァーモント州の独立系議員1を含むため）。結果は民主党207対共和党227と、共和党が過半数は保ったものの、民主党との差が縮小した。

次に、11州（民主党7対共和党4）で行われた州知事選挙については、現職が立候補した全7州（同4対3）において現職が再選を果たし、空白州となった4州（同3対1）では、ニューハンプシャー州で共和党から民主党へ、ウェストバージニア州で民主党から共和党へ、それぞれ移動があったものの、全体の党派別配分としては現状を維持した。

一方、連邦福祉改革法成立に伴う権限委譲によって重要性が増しつつある州議会については、45州で上下院5,989議席が改選された結果、民主党が全議席に占める割合を52%から53%へ、多数支配の院数を46から50（共和党46、勢力均衡2。なお、ネブラスカ州議会は無党派）へと増加させ、ここ10年来の議席減少に歯止めをかけた。



納税者党集会

表3：選挙結果一覧

		合計	改選前			改選後			備 考
			民主党	共和党	その他	民主党	共和党	その他	
連邦上院 議員数	改 選	34	15	19	0	13	21	0	任期6年 2年ごとに3分の 1改選
	非改選	66	32	34	0	32	34	0	
	計	100	47	53	0	45	55	0	
連邦下院 議員数	改 選	435	198	236	1	207	227	1	任期2年 2年ごとに全員改 選
	計	435	198	236	3	207	227	1	
州知事数	改 選	11	7	4	0	7	4	0	任期2年または4 年
	非改選	39	10	28	1	10	28	1	
	計	50	17	32	1	17	32	1	
多数を占 める州の 上院数	選挙有	44	20	24	0	21	23	0	ネプラスカ州は無 党派の一院制のた め除外
	選挙無	5	3	1	1	3	1	1	
	計	49	23	25	1	24	24	1	
多数を占 める州の 下院数	選挙有	44	18	24	2	22	21	1	「その他」は民主 党、共和党議席同 数の議会を示す
	選挙無	5	4	1	0	4	1	0	
	計	49	22	25	2	26	22	1	



共和党大会

II 大統領選挙

1 予備選挙

(1) 総括

今回は民主党が40州と首都ワシントン、共和党は42州と首都ワシントンで予備選挙を実施した。

今回の大統領選挙では、民主党は再選をねらうクリントン大統領に対抗する有力な候補者がなく、すんなりと指名が決定したのに対し、共和党では、先行していた前上院院内総務のボブ・ドール氏に対し、潜在的な対抗馬であったコリン・パウエル前統合参謀本部議長やニュート・ギングリッチ下院議長が出馬しないことを決めたり、カリフォルニア州知事のピート・ウィルソン氏が資金難から脱落するなど、ドール氏に有利に推移し、最終的に指名を獲得した。他に、均一税制を主要政策として掲げたフォーチュン誌社主のスティーブ・フーブス氏と、政治評論家で保守派のパトリック・ブキャナン氏が序盤戦の健闘で注目を集めたほか、前テネシー州知事のラマー・アレグザンダー氏やフィル・グラム上院議員などが注目された。

(2) 予備選挙の短期集中

今回の大統領予備選挙の特徴は、前回の1992年よりも大幅に前倒しした日程で、短期集中型で行われたことである。

まず、1996年1月早々には、アリゾナ州の予備選挙を2月27日に行うことが連邦司法省から承認されている。この目的は、西部でもっとも早く予備選挙を行うことで、「西のニューハンプシャー」として全米の注目を集め、かつ大統領選挙に直接的な影響を与えることを狙ったものである。人口のもっとも多いカリフォルニア州でも、予備選挙を前回の6月から今回は3月下旬に早めた。

共和党関係者によると、今回の共和党予備選挙はボブ・ドール候補が多くの中州で支持を固めていたため、実質的に3月2日のサウス・カロライナ州予備選挙にドール候補が勝利した時点で事実上終了していたという。ところがそれまでに予備選挙を実施していた州は8州に過ぎず、残りの州では予備選挙やコーラスを実施する意義が薄れてしまった。前半の過熱ぶりに比べ、3月中旬以降は急激に熱が冷めてしまったのである。

(3) 前哨戦

党員集会や予備選挙が始まる以前から、各候補者やクリントン大統領は選挙戦へ向けた準備をしており、たとえば1995年12月9日付けのワシントン・ポストには、ニューハンプシャー州の予備選挙に候補者登録を行うため、わざわざ同州議事堂の州務長官室へ足を運び、必要書類と1,000ドルの小切手をわたすヒラリー・ロダム・クリントン大統領夫人

と、その1時間後に同事務所を訪れたボブ・ドール氏の記事が掲載されている。兩人とも、候補者登録を済ませた後、たとえばクリントン夫人はポーツマスの高齢者市民ホームを訪れ、共和党のメディケア改革案が高齢者に対して大幅な負担増を要求するものであることを訴え、続いてニューハンプシャー大学では、学生に向かって、共和党は教育費予算を削ろうとしており、若い世代にとって脅威となることなどを訴えている。

(4) 序盤戦

今回の大統領選挙は1996年2月12日のアイオワ州党員集会が事実上の皮切りであった。しかし、公式的には同年1月25日のハワイ州の党員集会が最初であり、続いて1月27日からアラスカ州で、また、2月6日にはルイジアナ州で、党員集会が開始された。

今年の党員集会・予備選挙では、これまでと異なった点がいくつか見られる。まず、日程について、これまでアイオワ州の党員集会が選挙戦の論点を絞り込み、引き続いてニューハンプシャー州の予備選挙が本命候補を明確にするものと見られ、先発の両州の動向に全米的関心が注がれてきたが、今年はルイジアナ州共和党が、南部諸州はもっと政治的重要性並びに注目度を増すべきであるとして、党員集会を2月6日に繰り上げたため、これまで暗黙の了解事項であった各州の日程順序に乱れが生じることとなった。この点について、アイオワ州の共和党幹部はルイジアナの選挙日程繰り上げを選挙法違反として司法省に訴えていたが、連邦裁判所は合法との判断を下している。ただし、ルイジアナ州で有権者登録を済ませた共和党員は、州人口の2割の48万人にすぎず、党員集会とはいえ、42の投票所が4時間開くだけであるという。一方、アイオワ州では投票所は2,142ある。

また、各州がそれぞれの予備選挙日程を繰り上げたため、3月末までに、カリフォルニア州（代議員165人）、テキサス州（同123人）、ニューヨーク州（同102人）、フロリダ州（同98人）等の大票田を含む38州およびプエルトリコが予備選挙を実施してしまい、各候補者はこれまでにない短期決戦をせまられた。

本格的な代議員選びとしては全米トップを切って行われた2月6日のルイジアナ州党員集会では、政治評論家のパット・ブキャナン氏が1位を占め、代議員13人を獲得したほか、2位にフィル・グラム上院議員がはいり、代議員8人を獲得した。ただ、本命のボブ・ドール氏やスティーブ・フォーブズ氏らは、伝統的に大統領選挙の開幕集会と位置付けられる2月12日のアイオワ州党員集会に重点を置き、今回は参加を見送ったことから、事実上、ブキャナン、グラム両氏の対決となっていた。

同州の結果は、隣接州のテキサス州出身で、地元近くでの必勝を期していたグラム氏にとって打撃となった一方、「米国第一主義」を唱え、貿易政策で対日強行論を唱えるブキャナン氏の健在ぶりを印象づけた。また、ルイジアナ州がアイオワ州に対抗し、同州より6日早く党員集会を設定したことにアイオワ州が猛反発し、各候補にルイジアナ州には参加しないように呼びかけていた。このため、大半の候補者が党員集会としてアイオワ州、予備選挙では2月20日のニューハンプシャー州を事実上の開幕としてとらえ、そこに照

準を合わせた運動を展開した。

2月中の選挙結果を総括すると、アイオワ州ではドール氏が辛勝するとともに、ノースダコタ、サウスダコタ両州も獲得したものの、ニューハンプシャー州では僅差でブキャナン氏に敗れ、また、デラウェア州およびアリゾナ州では予想外のフォーブズ氏が勝利した。この結果、本命候補といわれ、資金力・組織力で他候補を圧倒的に凌駕しているはずのドール氏に勢いが感じられず、また、候補者間の政策論争も深まりを見せないため、この段階ではドール・フォーブズ・ブキャナン三氏の三つ巴の状態となった。

これは、一般市民が職業政治家に対して根強い不信感を抱くとともに、1) ブキャナン氏の経済的・政治的危機感を煽る主張に加え、同氏がキリスト教保守派の支持を受けていること、2) フォーブズ氏とドール氏のマスメディアを利用した中傷合戦に選挙民が拒絶反応を示したこと、3) ドール氏と、元テネシー州知事でブッシュ政権時の教育省長官であるラマー・アレグザンダー氏とが中道票の取り合いをしていたこと等が理由として挙げられた。

(5) 中盤戦

3月にはいって、ドール氏は2日のサウスカロライナ州予備選挙で快勝して弾みをつけ、10州の予備選挙と党員集会が集中するジュニアチューズデー、およびテキサス、フロリダ等の大票田の州を含む12日のスーパー・チューズデーにおいて全州を制覇し、指名を決定的なものとした後、19日にはイリノイ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシンの中西部4州を制して、指名獲得に必要な996を上回る1,002の代議員を手にした。

アイオワとニューハンプシャーで善戦し、上位につけていたアレグザンダー氏は、結局それ以上は浮上することができず、ジュニアチューズデーの5日に戦線離脱を表明、フォーブズ氏も、最終的に対抗者として広範な支持を獲得するには至らず、スーパー・チューズデー後の13日に辞退を表明した。両者とも、それまで典型的な「ワシントン・インサイダー」と徹底して非難してきた相手であるドール氏の支持に回ることになった。

一方、ブキャナン氏は26日の西部3州の結果を受けて敗北宣言は出したものの、正式に候補者が指名される8月の全国党大会で政策綱領（Platform）に保守的な政策の採用と、自身の演説を求めるなど、党内での影響力保持を狙って戦線にとどまることを表明した。しかし、最終的にドール氏をはじめとする共和党指導部は、党大会でのブキャナン氏の演説を認めなかった。これは、92年の党大会で、ブキャナン氏の保守強硬的な演説が注目を集め、逆に保守強硬派の台頭を懸念した有権者の共和党離れにつながり、共和党敗北の一因となったとの指摘もあるだけに、ドール氏らが中道よりにシフトしたものである。

(6) 全国党大会まで

共和党の大統領候補指名を確実にしていたドール氏は、6月11日、大統領選挙に専念するため、上院議員を辞職、人生の半分にあたる35年間に及ぶ上院議員生活に終止符を

打った。

ドール氏の当初の選挙戦術は、院内総務として指導力を誇示するとともに、立法過程においてクリントン大統領に穏健革新の選択を迫ることによって、劣勢に追い込むことであったが、逆に均衡予算、減税等で大統領の得点を許し、世論調査でも大幅なリードを許すなど、その選挙戦術の失敗が表面化していた。そのうえ、上院共和党のトップとしての任務に忙殺されるなど、選挙運動へのマイナス面が指摘され、共和党内部からも院内総務辞職または代行設置を求める声が上がり始めていた。

こうした中で、ドール氏が「実家かホワイトハウス以外に私に帰る場所はない」と、一步踏み込む劇的な議員辞職表明を行ったのは、5月15日のことであった。その背景には、自ら退路を断つことによって、大統領選挙への決意を明確にし、党内の引き締めを図るとともに、支持率を落とした共和党議会から自分を切り離し、一介の市民として有権者との接点を探る意図があったとみられる。

ドール氏が1984年11月以来11年半努めた院内総務の後任には、ミシシッピ州選出のトレント・ロット院内幹事が就任した。これにより、ジョージア州選出のニュート・ギングリッチ下院議長とともに、史上初めて南部出身の共和党議員が上下両院を率いることになった。過去に南部出身の民主党議員（リンドン・ジョンソン上院院内総務とサム・レイバーン下院議長、ともにテキサス州選出）が両院の指導ポストを占めた1906年には、各院の南部出身議員は9割以上が民主党議員であったが、現在では共和党議員がその6割を占めるに至っており、ロット氏の院内総務就任はこのような南部の共和党化という政治的再編の結果を象徴するものとができる。

なお、ドール氏の上院議員辞職により空席となったカンザス州選挙区の議席は、シーラ・フラン・カンザス州副知事（共和党）が、合衆国憲法の規定に従い同州知事（共和党）によって任命・補充された後、今回の上院議員選挙で3年間の任期として選挙が行われ、共和党新人のサム・ブラウンバック氏が当選した。

候補者指名をほぼ確実にしたことで、ドール氏は大統領選挙本線に向けた準備を進める必要に迫られた。具体的には、各種世論調査で常にクリントン大統領に差をあけられている支持率を取り戻すため、政策の点検や副大統領候補の選出等があげられる。